

事務事業 No./名称	□サービス部門 ■支援部門 総務-04 住居表示事業					タイムスコード及び個別事業名		
						594	住居表示事業	
主管課	総務課		関連課					
分野名	市街地整備							
目標 (目標値)	住居表示の実施促進を図る (住居表示実施対象面積に対する目標実施率100%)							
人口等の データ	データ区分	21年度	20年度	備考				
	人口	176,669人	176,484人	・各年4月1日 (住民基本台帳)				
	世帯数	78,131世帯	77,430世帯					
運営資源 状況	決算値	1,085千円	1,170千円			指標と評価		
	(国・県)					指標	住居表示実施率	
	(負担金等)					評価	△	
	(一般財源)	1,085千円	1,170千円			◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退		
	人員配置数	1.6人	1.6人			目標値	実績値	
	人件費	14,666千円	14,476千円			20年度	60.00%	57.81%
	協働の パートナー					21年度	60.00%	57.81%
事務事業 運営経費	総事業費	15,751千円	15,646千円			22年度	60.00%	
	市民1人当 りの経費	89円	89円			23年度	60.00%	
	対象者1人 当りの経費					最終年度 (年度)	65.00%	
ベンチマー ク(県内外自 治体や民間 団体との比 較値)	団体名	横浜市	平塚市	藤沢市	茅ヶ崎市	逗子市		
	21年4月現 在の住居表 示実施率	35.74%	32.59%	33.58%	44.32%	49.77%		
創意・工 夫・課題等 改善状況	課題・問題 点	(21年度事務事業を実施するうえでの課題・問題点は、どのようなことでしたか) 平成18年度は手広地区の住居表示を実施したが、平成19年度以降は住居表示を実施していない。住居表示の実施には地元住民多数の賛成を得ることが重要であるが、近年は、なかなか合意形成ができないのが実情である。						
	創意・工 夫・課題等 の改善点 21年度の 成果	(課題・問題点についてどのような創意工夫、改善をしましたか。また、どのような成果がありましたか) 住居表示について理解と協力を得るため、町内会等からの要請を受けて役員会等の席で住居表示制度の説明を行ってきたが、平成20年度以降は、町内会等からの説明会開催の要望はなかった。 鎌倉市のホームページの「よくある質問」に、住居表示実施の実施について、実施の要件、市への要望の方法、手順等について掲載している。						
	未解決の課 題・問題点	(21年度事務事業の取組において対応(解決)できなかったものはどのようなことですか) 住居表示の実施は、住民等の利便性の向上が図れる反面、住所の変更手続等、住民にある程度の負担をかけることになるため、少なくとも過半数の住民の賛成が得られることが重要と考えるが、地番による住所の表示方法でも、住民が不便を感じないなどの理由でなかなか合意形成ができず実施できないのが実情である。 また、事務の効率化と人員・事務室スペースの有効利用との観点から、将来に向けて住居表示管理システムの導入の可能性についても調査、検討していく必要がある。						
	今後の方針 (対応・改 善)	(上記対応できなかった課題・問題点について今後どのように対応(改善)していきますか) 町内会等からの住居表示実施の要望が出された場合は、実施要件や経費を総合的に判断したうえで実施に向けて準備を進めていく。 また、住居表示管理システムの導入に向けた情報収集を行なっていくとともに、市民等の利便性の向上と人員の有効活用の観点から、住居表示事務を他の部課へ移すことも検討する。						
一次評価(課長評価)					二次評価(部長評価)			
A:充実又は拡大 B:現状のまま継続 C:統合又は縮小 D:廃止又は休止 E:事業完了								
評価結果	改善の必要性	地元からの要望を尊重し、地区を選定して住居表示を実施していく。 住居表示管理システムについて情報収集を行い、住居表示事務を他の部課へ移すことを検討する。			評価結果	改善の必要性	市民の立場に立った効果的な組織体制を整備する。	
B	有				B	有		
課長名		内藤 昭二			部名・部長名		総務部・小村 亮一	